### 1 総人口の動き

平成 20 年 1 月 1 日現在における東京都の総人口は、12,805,039 人で過去最高となった。 平成 19 年中の人口増減は 112,922 人の増加となった。最近 10 年間の人口増減をみると、 平成 13 年中(12 万人)をピークとして、それ以降はほぼ横ばいの状態が続いている。

昭和 31 年以降の推移をみると、昭和 43 年に 1,100 万人を超えたのち増加幅が縮小し、昭和 63 年以降減少傾向となった。しかし、平成 9 年に再度増加に転じ、平成 13 年には 1,200 万人を超え、現在まで増加を続けている。

東京都の人口が全国に占める割合は、昭和 41 年(11.00%)をピークに平成 9 年(9.35%) まで減少したが、平成 10 年(9.36%)に増加に転じ、平成 17 年には 9.78%となった。(ただし、全国の人口は、各年 10 月 1 日現在における国勢調査人口及び推計人口(資料:総務省「日本統計年鑑」)であり、東京都の人口と時点が異なる) (図 1、図 2、表 1)

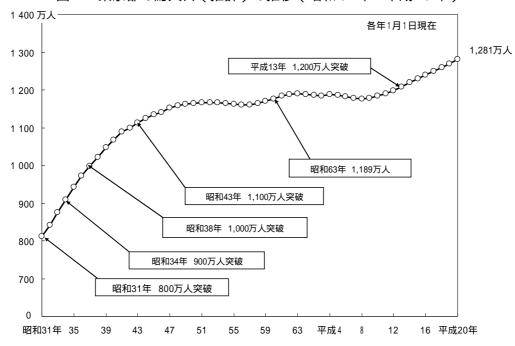


図1 東京都の総人口(推計)の推移(昭和31年~平成20年)

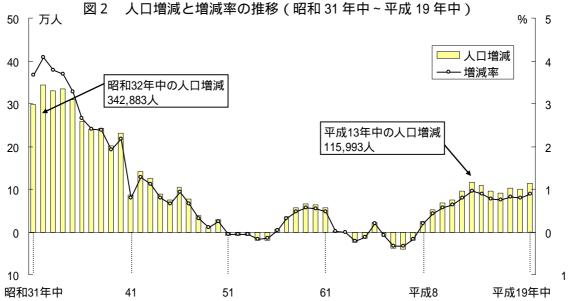


表1 総人口の推移(昭和31年~平成20年)

	市 = 47	9 F 1 D 1 D 10 #	T / 24 /	(会会) 人団	<b>夕</b> 左40日1日田左	(労働・エエ)	(会会)
年 次	東京都	各年1月1日現在		(参考)全国	各年10月1日現在		(参考)
Π714Π04 (40FC) Æ	東京都の総人口人	口增減增減	<b>城率(%)</b>	全国の総人口人	口増減増減	或率(%)	構成比(%)
昭和31(1956)年 32	8 111 233 8 408 710	 297 477	3.67	90 172 90 928	756	0.84	9.00 9.25
33	8 751 593	342 883	4.08	91 767	839	0.84	9.54
34	9 081 817	330 224	3.77	92 641	874	0.95	9.80
35(1960)	9 416 364	334 547	3.68	93 419	778	0.84	10.08
36 37	9 725 764 9 984 821	309 400 259 057	3.29 2.66	94 287 95 181	868 894	0.93 0.95	10.32 10.49
38	10 224 309	239 488	2.40	96 156	975	1.02	10.49
39	10 467 231	242 922	2.38	97 182	1 026	1.07	10.77
40(1965) 41	10 667 390 10 898 133	200 159 230 743	1.91 2.16	98 275 99 036	1 093 761	1.12 0.77	10.85 11.00
42	10 983 963	85 830	0.79	100 196	1 160	1.17	10.96
43	11 124 879	140 916	1.28	101 331	1 135	1.13	10.98
44	11 249 603	124 724	1.12	102 536	1 205	1.19	10.97
45(1970)	11 337 809	88 206	0.78	103 720	1 184	1.15	10.93
45(1970)	11 411 539	73 730	0.76	105 720	1 425	1.13	10.85
47	11 516 697	105 158	0.03	107 595	2 450	2.33	10.70
48	11 593 104	76 407	0.66	109 104	1 509	1.40	10.63
49	11 630 209	37 105	0.32	110 573	1 469	1.35	10.52
50(1975)	11 641 248	11 039	0.09	111 940	1 367	1.24	10.40
51	11 670 399	29 151	0.03	113 094	1 154	1.03	10.32
52	11 662 356	8 043	0.23	114 165	1 071	0.95	10.22
53	11 654 533	7 823	0.07	115 190	1 025	0.90	10.12
54	11 646 555	7 978	0.07	116 155	965	0.84	10.03
55(1980)	11 627 359	19 196	0.16	117 060	905	0.78	9.93
56	11 608 747	18 612	0.16	117 902	842	0.72	9.85
57	11 613 838	5 091	0.04	118 728	826	0.70	9.78
58	11 649 762	35 924	0.31	119 536	808	0.68	9.75
59	11 705 883	56 121	0.48	120 305	769	0.64	9.73
60(1985)	11 770 565	64 682	0.55	121 049	744	0.62	9.72
61	11 833 639	63 074	0.54	121 660	611	0.50	9.73
62	11 890 583	56 944	0.48	122 239	579	0.48	9.73
63	11 891 875	1 292	0.01	122 745	506	0.41	9.69
64	11 890 551	1 324	0.01	123 205	460	0.37	9.65
平成 2 (1990)	11 865 271	25 280	0.21	123 611	406	0.33	9.60
3	11 851 079	14 192	0.12	124 101	490	0.40	9.55
4	11 872 911	21 832	0.18	124 567	466	0.38	9.53
5	11 863 250	9 661	0.08	124 938	371	0.30	9.50
6	11 824 784	38 466	0.32	125 265	327	0.26	9.44
7 (1995)	11 785 176	39 608	0.33	125 570	305	0.24	9.39
8	11 766 175	19 001	0.16	125 859	289	0.23	9.35
9	11 790 107	23 932	0.20	126 157	298	0.24	9.35
10	11 840 937	50 830	0.43	126 472	315	0.25	9.36
11	11 908 664	67 727	0.57	126 667	195	0.15	9.40
12(2000)	11 983 971	75 307	0.63	126 926	259	0.20	9.44
13	12 079 680	95 709	0.80	127 316	390	0.31	9.49
14	12 195 673	115 993	0.96	127 486	170	0.13	9.57
15	12 303 899	108 226	0.89	127 694	208	0.16	9.64
16	12 399 890	95 991	0.78	127 787	93	0.07	9.70
17(2005)	12 491 286	91 396	0.74	127 768	19	0.01	9.78
18	12 593 160	101 874	0.74	127 770	2	0.00	9.86
19	12 692 117	98 957	0.79			0.00	
平成20年	12 805 039	112 922	0.89		•••		
	は、前年の人口との差						

注1)「人口増減」は、前年の人口との差をいう。 注2)「全国の総人口」は、各年10月1日現在における国勢調査人口及び推計人口(単位:千人)、「構成比」は、東京都の総人口が 全国の総人口に占める割合をいう。東京都の総人口と時点の異なる数値で計算したため、参考とした。 資料)全国の数値は、総務省「日本統計年鑑」による。

# 2 変動要因別人口の動き

平成 19 年中の人口増減を主な変動要因別にみると、社会増減は 79,973 人、自然増減は 8,389 人、その他の増減は 23,381 人と、それぞれ増加となった。

昭和31年中以降の推移をみると、社会増減は昭和32年中(20万人)をピークにその後減少を続け、昭和42年中(2万人)には転出超過に転じた。転出超過の傾向はしばらく続いたが、平成9年中(2万人)から再び転入超過に転じ、この傾向は現在も続いている。

自然増減は、昭和 43 年中(18 万人)をピークに増加幅の縮小傾向が続き、昭和 54 年中には 10 万人を、昭和 63 年中には 5 万人を割り込み、平成 9 年中には 1 万人台となった。 平成 17 年中には 3,446 人と昭和 31 年中以降最低の増加となったが、平成 19 年中は、8,389人の増加となった。

東京都における人口の動きには、上記 3 つの主な要因のうち、社会増減が大きく寄与しており、平成 19 年中における人口増減の 70.8%を占めている。 (図3、表2)

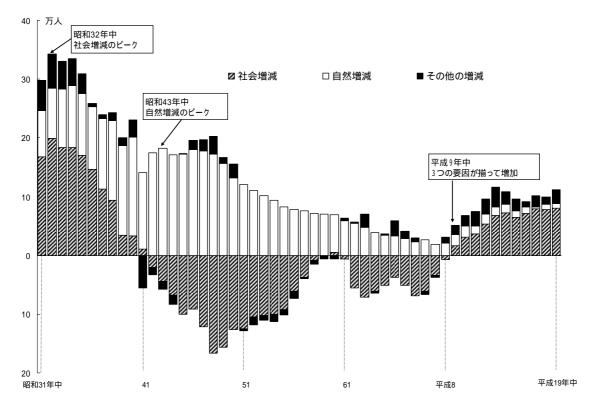


図 3 変動要因別人口増減(昭和 31 年中~平成 19 年中)

表 2 变動要因別人口増減(昭和31年中~平成19年中)

注 1) この表における「社会増減」は、他県との移動の増減をいう。

注 2) この表における「その他の増減」には、都内間移動を含む。

### (1) 社会増減

平成 19 年中の社会増減は 79,973 人の増加となった。

これを他県との転入者数・転出者数別にみると、転入者数は 440,944 人、転出者数は 360,971 人であった。転入者数は、世田谷区(33,611 人)が最も多く次いで、大田区(26,883 人) 練馬区(24,500 人)となっている。また、転出者数は、世田谷区(29,232 人)が最も多く次いで、大田区(23,957 人) 江戸川区(21,244 人)となっている。

昭和 31 年中以降の推移をみると、転入者数は、昭和 40 年中 (70 万人)をピークに減少傾向が続いたが、平成 7 年中 (43 万人)から横ばいに転じた。他方、転出者数は昭和 48 年中 (79 万人)をピークに減少が続いた。昭和 59 年中に、48 万人台で転入者数とほぼ同数になった。昭和 61 年中 (49 万人)は増加となったが、昭和 62 年中 (47 万人)以降、減少傾向となり、平成 18 年中 (36 万人)の転出者数は調査開始以来最少であったが、平成 19 年中では増加に転じた。こうした転入超過は、平成 9 年中から 11 年連続となっている。

(図4、図5、図6、表2)

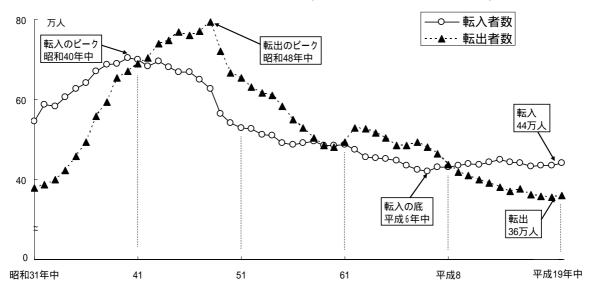
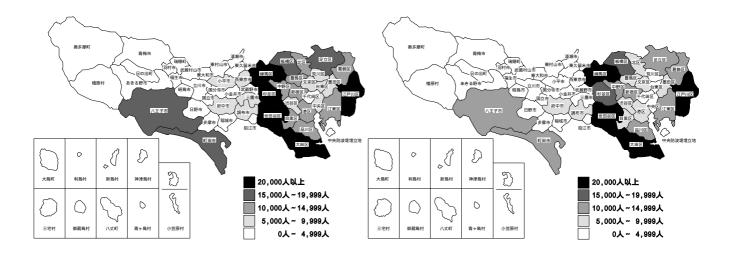


図4 転入者数と転出者数の推移(昭和31年中~平成19年中)







### (2) 自然増減

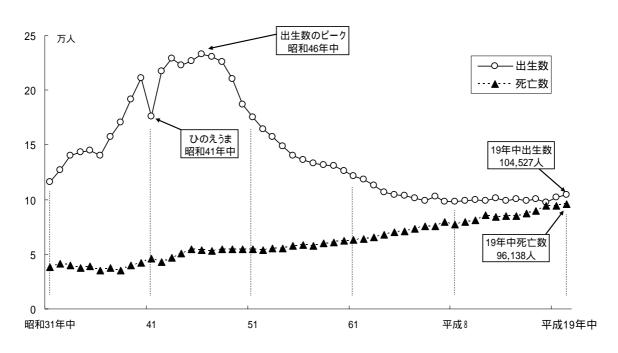
平成 19 年中の自然増減は 8,389 人の増加となった

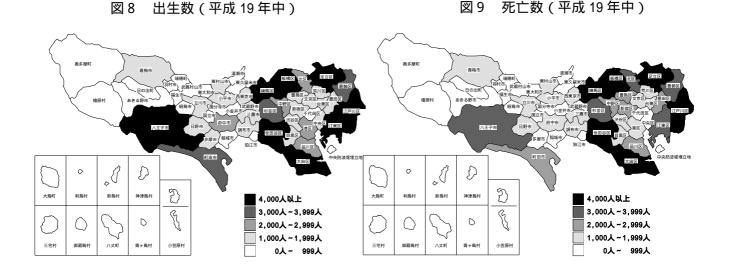
これを出生数・死亡数別にみると、出生数は 104,527 人、死亡数は 96,138 人であった。 出生数は、世田谷区(6,845 人)が最も多く次いで、江戸川区(6,578 人) 練馬区(5,972 人)となっている。また、死亡数は、世田谷区(5,786 人)が最も多く次いで、足立区(5,419 人) 大田区(5,236 人)となっている。

昭和31年中以降の推移をみると、出生数は、昭和46年中(23万人)をピークに、その後減少してきたが、平成に入ってからはほぼ横ばい(約10万人)で推移している。

一方、死亡数は、平成 17 年中には 9 万人台となるなど、緩やかな増加傾向が続いている。 (図 7、図 8、図 9、表 2)

図7 出生数と死亡数の推移(昭和31年中~平成20年中)





# 3 男女別人口の動き

平成 20 年 1 月 1 日現在の人口を男女別にみると、男性が 6,373,750 人( 構成比 49.8% )、女性が 6,431,289 人(同 50.2%) となっている。

平成 19 年中の人口増減を男女別にみると、男性は 54,319 人増加、女性は 58,603 人増加 した。

昭和56年以降の推移をみると、男性は、昭和64年(599万人)をピークに減少傾向にあったが、平成8年には589万人を底に再び増加に転じた。

一方、女性は、昭和62年(590万人)まで増加した後、ほぼ横ばい状態で推移したが、 平成9年(589万人)から再び増加に転じた。

人口性比(女性 100 人に対する男性の数)の推移をみると、昭和 64 年(101.7)をピークに低下し、平成 10 年には 100 を割り込んで女性が男性を上回った。その後も人口性比の低下が続いている。 (図 10、図 11、表 3)

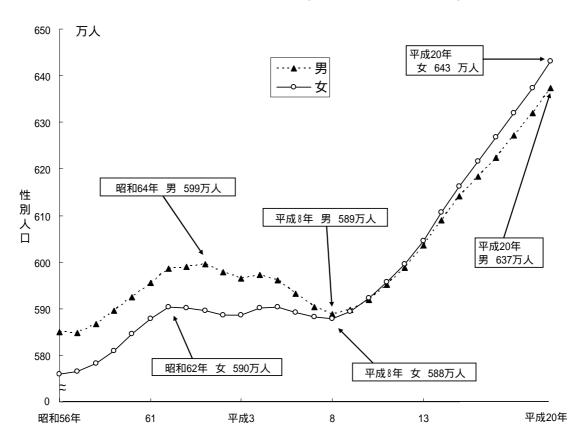


図 10 男女別人口の推移(昭和56年~平成20年)

図 11 男女別増減と人口性比の推移(昭和56年~平成20年)

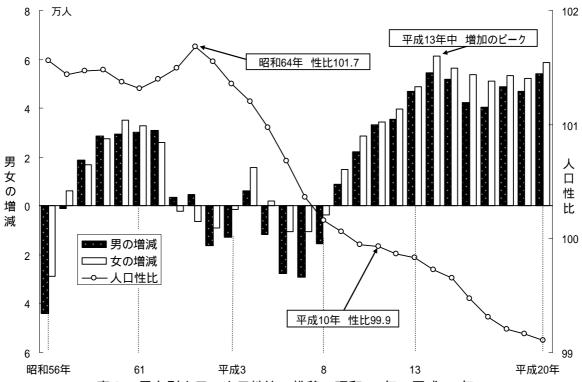


表 3 男女別人口、人口性比の推移(昭和56年~平成20年)

	各年1月1日現在										
年次	男	人口増減	増減率(%)	女	人口増減	増減率(%)	性比(女=100)				
昭和56年	5 849 345	44 211	0.8	5 759 402	28 623	0.5	101.6				
57	5 848 425	920	0.0	5 765 413	6 011	0.1	101.4				
58	5 867 346	18 921	0.3	5 782 416	17 003	0.3	101.5				
59	5 895 906	28 560	0.5	5 809 977	27 561	0.5	101.5				
60	5 925 374	29 468	0.5	5 845 191	35 214	0.6	101.4				
61	5 955 539	30 165	0.5	5 878 100	32 909	0.6	101.3				
62	5 986 422	30 883	0.5	5 904 161	26 061	0.4	101.4				
63	5 989 949	3 527	0.1	5 901 926	2 235	0.0	101.5				
64	5 994 798	4 849	0.1	5 895 753	6 173	0.1	101.7				
平成 2年	5 978 361	16 437	0.3	5 886 910	8 843	0.1	101.6				
3	5 965 552	12 809	0.2	5 885 527	1 383	0.0	101.4				
4	5 971 800	6 248	0.1	5 901 111	15 584	0.3	101.2				
5	5 960 222	11 578	0.2	5 903 028	1 917	0.0	101.0				
6	5 932 434	27 788	0.5	5 892 350	10 678	0.2	100.7				
7	5 903 261	29 173	0.5	5 881 915	10 435	0.2	100.4				
8	5 887 839	15 422	0.3	5 878 336	3 579	0.1					
9	5 896 752	8 913	0.2	5 893 355	15 019	0.3	100.1				
10	5 918 923	22 171	0.4	5 922 014	28 659	0.5	99.9				
11	5 952 254	33 331	0.6	5 956 410	34 396	0.6	99.9				
12	5 987 932	35 678	0.6	5 996 039	39 629	0.7	99.9				
13	6 034 813	46 881	0.8	6 044 867	48 828	0.8	99.8				
14	6 089 398	54 585	0.9	6 106 275	61 408	1.0	99.7				
15	6 141 271	51 873	0.9	6 162 628	56 353	0.9	99.7				
16	6 183 625	42 354	0.7	6 216 265	53 637	0.9	99.5				
17	6 223 984	40 359	0.7	6 267 302	51 037	0.8	99.3				
18	6 272 628	48 644	0.8	6 320 532	53 230	0.8	99.2				
19	6 319 431	46 803	0.7	6 372 686	52 154	0.8	99.2				
平成20年	6 373 750	54 319	0.9	6 431 289	58 603	0.9	99.1				

# 4 地域別人口の動き

平成 20 年 1 月 1 日現在の人口を地域別にみると、区部が 8,663,751 人(構成比 67.66%) 市郡部が 4,113,105 人(同 32.12%)、島部が 28,183 人(同 0.22%)となっている。

平成 19 年中の人口増減を地域別にみると、区部は 85,371 人で、増加率は前年より 0.1 ポイント増加し、1.00%となった。市郡部は 27,896 人で増加率は前年より 0.13 ポイント増加し、0.68%となった。島部は 345 人減少し、1.21%減少した。

昭和 31 年中以降の推移をみると、区部は、昭和 32 年中(30 万人)をピークに人口増加幅が縮小し、昭和 41 年中(3 万人)の減少に転じた。その後、概ね減少傾向が続いていたが、平成 8 年中(6,170 人)に増加に転じ、その後も増加が続いている。

市郡部は、昭和40年中(16万人)をピークに増加幅は緩やかに縮小しているが増加傾向が続いている。

島部は、三宅村の住民帰島による平成 17 年中 (3 千人) の増加を除き、概ね減少傾向にある。

区市町村別(島部を除く)に人口増減率をみると、増加率は港区(5.33%)が最も高く次いで、中央区(2.94%) 荒川区及び多摩市(共に1.88%)となっている。また、減少率は檜原村(3.56%)で最も高く次いで、奥多摩町(2.78%) 福生市(0.44%)となっている。 (図12、図13、表4、表5)

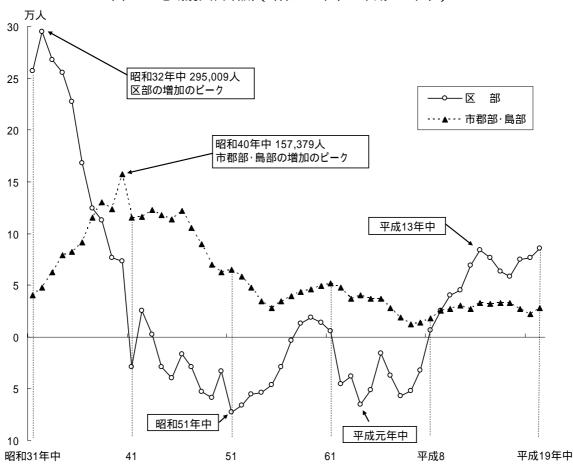


図 12 地域別人口増減(昭和 31 年中~平成 19 年中)

地域別人口の推移(昭和31年~平成20年) 表 4

注1)「人口増減」は、前年の人口との差をいう

注 2) 三宅村の人口は平成12年国勢調査によりゼロとなったため、平成12年11月から平成17年9月までに提出された住民基本台帳上の届出等による増 減数は三宅村には加えず、総数にのみ加えた。このため、平成13~17年においては、総数と各地域の合計及び増減数の一部は一致しない。 なお、三宅村の人口については、平成17年国勢調査により2.439人となった。

図 13 区市町村別増減(平成 19年中)

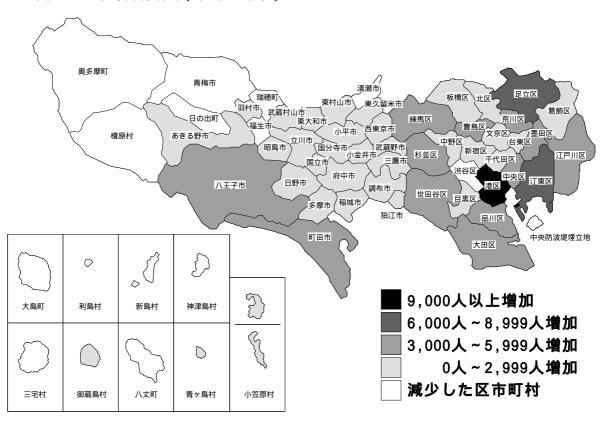


表 5 区市町村別増減率一覧(平成 19 年中)

[2	区市町村	ţ	増減率(%)	[	区市町村	ţ	増減率(%)	[	区市町村	d l	増減率(%)	区市町村		ţ	増減率(%)
千	代 田	X	1.60	杉	並	X	0.87	府	中	市	0.70	東	久留米	市	0.10
中	央	X	2.94	豊	島	$\boxtimes$	1.19	昭	島	市	0.37	武	蔵 村 山	市	1.27
港		X	5.33	北		X	0.80	調	布	市	0.90	多	摩	市	1.88
新	宿	X	0.91	荒	Ш	X	1.88	町	田	市	0.86	稲	城	市	1.58
文	京	X	1.32	板	橋	X	0.54	小	金井	市	0.78	羽	村	市	0.14
台	東	X	0.94	練	馬	X	0.85	小	平	市	0.65	あ	きる野	市	0.76
墨	田	X	1.50	足	立	X	1.10	日	野	市	0.56	西	東京	市	0.45
江	東	X	1.55	葛	飾	X	0.48	東	村 山	市	0.64	瑞	穂	町	0.35
品	Ш	X	1.53	江	戸川	X	0.77	玉	分 寺	市	0.56	日	の出	町	0.41
目	黒	X	0.23	八	王 子	市	0.65	玉	立	市	0.60	檜	原	村	3.56
大	田	X	0.70	立	Ш	市	0.78	褔	生	市	0.44	奥	多 摩	町	2.78
世	田谷	X	0.65	武	蔵 野	市	0.15	狛	江	市	0.16				
渋	谷	X	0.16	三	鷹	市	1.66	東	大 和	市	1.73				
<u>中</u>	野	X	0.45	青	梅	市	0.13	清	瀬	市	0.20				

注)島部を除く。

### (1) 区部の変動要因別人口増減

#### (ア) 区部

平成 19 年中の人口増減は 85,371 人の増加となった

変動要因別にみると、他県との移動の増減は 59,069 人、都内間の移動の増減は 2,878 人の増加となった。また、自然増減は 3,447 人の増加となり、そのうち出生者は 70,307 人、死亡者は 66,860 人であった。

平成元年中以降の推移をみると、他県との移動の増減は平成元年中(6万2千人)を底に減少幅は縮小し、平成9年中(1万人)には転入超過に転じた。自然増減は、出生数が平成元年(7万1千人)から横ばい傾向にあるものの、死亡数が平成元年(5万人)から増加傾向にあるため緩やかに減少傾向が続いている。 (図14、表6)

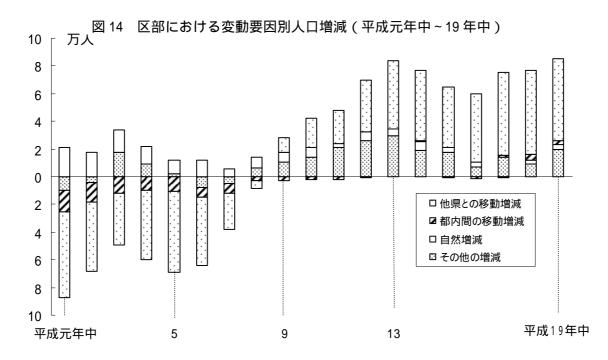


表 6 区部における変動要因別人口増減(平成元年中~19年中)

									(単位:人)
年 次	人口増減	他県	との移動	増 減	都内間の移動	自	然 増	減	その他の
+ 从	人口垣鸠	増 減	転 入 者	転 出 者	増減	増 減	出 生 数	死 亡 数	増減
平成元年中	65 676	62 019	322 833	384 852		21 475	71 198	49 723	9 536
2	50 980	49 650	321 058	370 708		17 302	69 056	51 754	4 346
3	15 482	37 501	316 448	353 949	12 005	16 658	68 495	51 837	17 366
4	37 532	49 606	302 951	352 557	10 011	13 227	66 381	53 154	8 858
5	57 096	58 154	296 182	354 336	10 580	9 454	64 504	55 050	2 184
6 7	52 131	48 890	294 753	343 643	7 518	11 672	66 408	54 736	7 395
7	32 555	26 523	303 931	330 454	6 950	5 704	63 391	57 687	4 786
8	6 170	5 311	305 851	311 162	2 803	8 110	63 783	55 673	6 174
9	25 596	10 475	308 197	297 722	2 777	6 994	63 976	56 982	10 904
10	40 320	21 134	312 887	291 753	2 050	6 989	64 557	57 568	14 247
11	45 402	23 403	309 729	286 326	2 233	3 371	64 273	60 902	20 861
12	69 065	37 366	316 691	279 325	886	6 335	65 965	59 630	26 250
13	83 812	49 045	321 652	272 607	605	4 753	64 811	60 058	29 409
14	76 634	50 612	315 730	265 118		5 911	65 940	60 029	19 159
15	63 476	43 428	313 845	270 417	995	3 372	64 989	61 617	17 671
16	58 453	49 069	309 427	260 358	1 333	3 531	65 979	62 448	7 186
17	74 532	59 496	317 707	258 211	1 714	687	64 701	65 388	14 009
18	76 686	60 163	318 703	258 540	4 638	2 662	68 196	65 534	9 223
平成19年中	85 371	59 069	323 415	264 346	2 878	3 447	70 307	66 860	19 977

# (イ) 都心3区(千代田区、中央区、港区)

平成 20 年 1 月 1 日現在における人口は、359,140 人で、平成 19 年中の人口増減は 14,292 人の増加となった

昭和31年から減少を続けたが、平成8年の242,994人を底に増加に転じ、12年連続で増加している。平成8年(242,994人)からの増加率は47.80%(116,146人)と、東京都全体(8.83%)と比較して著しい伸びを示している。

変動要因別にみると、他県との移動の増減は 7,005 人、都内間の移動の増減は 4,440 人の増加となった。また、自然増減については、出生数が 3,497 人、死亡数は 2,468 人であり、1,029 人の増加で 5 年連続となった。 (表 7、表 8、図 15、図 16)

表7 都心3区の人口の推移(昭和31年~平成20年)

各年1月1日現在

年 次	都心3区	千代田区	中央区	巷 区	年 次	都心3区	F代田区 中	央 区	港区
昭和31年	549 216	122 845	170 824	255 547	昭和59年	332 611	52 836	80 883	198 892
32	549 034	122 061	168 803	258 170	60	330 719	52 390	80 546	197 783
33	548 872	120 539	167 435	260 898	61	323 396	50 355	79 287	193 754
34	548 610	119 802	166 114	262 694	62	313 540	48 072	77 340	188 128
35	547 388	119 045	163 625	264 718	63	299 496	45 316	74 908	179 272
36	542 201	116 991	159 779	265 431	64	286 003	43 066	72 240	170 697
37	534 583	114 020	156 891	263 672	平成2年	274 837	41 060	69 976	163 801
38	524 439	111 751	152 136	260 552	3	264 013	39 420	67 729	156 864
39	511 781	108 673	148 288	254 820	4	258 107	38 129	67 230	152 748
40	495 994	103 008	143 463	249 523	5	251 421	36 933	66 068	148 420
41	459 470	92 515	126 793	240 162	6	246 735	35 481	65 052	146 202
42	445 421	88 538	122 505	234 378	7	244 389	34 967	64 371	145 051
43	435 962	86 893	118 062	231 007	8	242 994	34 595	63 964	144 435
44	422 386	82 863	112 367	227 156	9	247 648	34 944	64 150	148 554
45	411 534	78 136	107 608	225 790	10	249 403	34 970	64 805	149 628
46	397 821	73 248	102 130	222 443	11	254 291	35 068	66 541	152 682
47	393 081	72 227	98 900	221 954	12	259 627	35 339	69 695	154 593
48	386 171	69 269	96 180	220 722	13	270 152	35 914	73 703	160 535
49	374 491	64 527	92 954	217 010	14	281 590	36 621	78 716	166 253
50	365 635	62 716	91 155	211 764	15	289 367	36 983	83 393	168 991
51	360 398	62 122	89 429	208 847	16	301 039	39 120	88 052	173 867
52	351 677	59 795	87 846	204 036	17	314 964	40 849	93 863	180 252
53	345 587	58 341	86 078	201 168	18	330 375	42 132	100 088	188 155
54	341 316	56 570	84 650	200 096	19	344 848	43 252	103 817	197 779
55	339 076	55 705	83 008	200 363	平成20年	359 140	43 946	106 868	208 326
56	338 581	54 828	82 694	201 059					
57	336 353	53 900	81 716	200 737					
58	336 077	53 764	81 256	201 057					

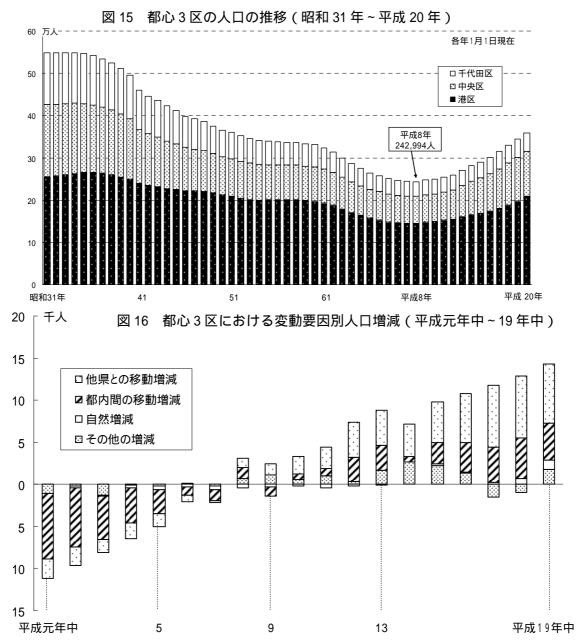


表8 都心3区の変動要因別人口増減(平成元年~19年中)

衣。 部心3区の友勤安区別人口境成(千成九十~19千中)													
									(単位:人)				
年 次	し口様活	他県	との移動	増 減	都内間の移動	自	然 増	減	その他の				
年 次	人口増減	増減	転 入 者	転 出 者	増減	増 減	出生数	死 亡 数	増減				
							-						
平成元年中	11 166	2 314	13 322	15 636	7 804	48	2 130	2 178	1 000				
2	10 824	2 230	12 459	14 689	6 981	224	1 895	2 119	1 389				
3	5 906	1 499	11 818	13 317	5 172	149	1 926	2 075	914				
4	6 686	1 877	10 988	12 865	4 172	368	1 768	2 136	269				
5	4 686	1 566	10 718	12 284	2 828	456	1 638	2 094	164				
6	2 346	768	10 857	11 625	974	305	1 796	2 101	299				
7	1 395	209	11 145	11 354	1 265	480	1 727	2 207	559				
8	4 654	1 161	11 718	10 557	1 329	408	1 725	2 133	2 572				
9	1 755	1 408	11 826	10 418	1 127	322	1 790	2 112	1 796				
10	4 888	2 092	12 669	10 577	639	196	1 903	2 099	2 353				
11	5 336	2 580	12 973	10 393	878	376	1 916	2 292	2 254				
12	10 525	4 154	14 311	10 157	2 875	167	2 056	2 223	3 663				
13	11 438	4 158	14 380	10 222	2 963	45	2 212	2 257	4 362				
14	7 777	3 929	14 111	10 182	576	15	2 235	2 250	3 287				
15	11 672	4 795	15 658	10 863	2 554	188	2 474	2 286	4 135				
16	13 925	5 826	16 934	11 108	3 500	81	2 398	2 317	4 518				
17	15 411	7 328	18 903	11 575	4 152	264	2 562	2 298	3 667				
18	14 473	7 418	19 061	11 643	4 776	713	3 163	2 450	1 566				
平成19年中	14 292	7 005	19 519	12 514	4 440	1 029	3 497	2 468	1 818				

### (2) 市郡部の変動要因別人口増減

平成19年中の人口増減は27,896人の増加となった。

変動要因別にみると、他県との移動の増減は 20,968 人の増加となった。都内間の移動 増減は 1,540 人の減少となった。また、自然増減については 5,086 人の増加となった。

平成元年中以降の推移をみると、他県との移動の増減は平成6年中(1万2千人)をピークに減少幅は縮小し、平成9年中(6千人)には転入超過に転じた。その後、転入超過傾向が続き平成16年中(2万3千人)に最高となった。

自然増減は、出生数が平成元年(3万5千人)から横ばい傾向にあるものの、死亡数が平成元年(1万7千人)から増加傾向にあるため緩やかに減少傾向が続いている。(図17、表9)

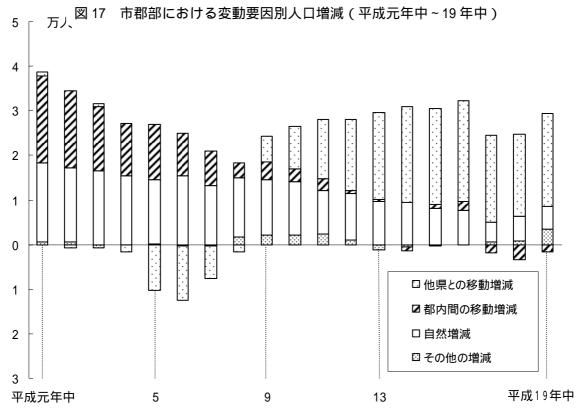


表9 市郡部における変動要因別人口増減(平成元年~19年中)

										(単位:人)
年 次	人口増減	他 県	₹との1	多動	増 減	都内間の移動	自	然増	減	その他の
+ <i>M</i>	人口垣鸠	増減	転入	者	転 出 者	増減	増 減	出生数	死 亡 数	増減
平成元年中	40 533	90		963				35 110	-	
2	37 096	71		148			16 694	34 898		3 856
3	37 597	71		211	129 494		16 464	34 950		5 883
4	28 089	1 54	9 130	712			15 436	34 788	19 352	2 400
5	18 549	10 33	3 127	224	137 557	12 499	14 326	34 174	19 848	2 057
6	12 498	12 21	0 124	198	136 408	9 535	15 480	35 796	20 316	307
7	13 463	7 27	3 125	403	132 681	7 929	13 126	34 409	21 283	314
8	17 948	1 72	1 124	682	126 403	3 394	13 204	34 337	21 133	3 071
9	25 467	5 64	3 126	439	120 793	3 901	12 430	34 408	21 978	3 490
10	27 491	9 45	9 126	182	116 723	2 874	11 980	34 812	22 832	3 178
11	30 046	13 24	5 126	110	112 865	2 685	9 642	34 201	24 559	4 474
12	30 683	15 93	6 126	518	110 582	624	10 364	34 864	24 500	3 759
13	32 655	19 53	3 127	428	107 895	400	9 638	34 071	24 433	3 084
14	31 919	21 40	7 126	314	104 907	798	9 517	34 232	24 715	1 793
15	32 957	21 54	3 126	420	104 877	863	8 037	33 498	25 461	2 514
16	33 366	22 59	2 123	142	100 550	1 953	7 617	33 979	26 362	1 204
17	24 526	19 49	3 117	660	98 162	1 758	4 296	32 420	28 124	2 490
18	22 468	18 42	3 116	025	97 597	3 384	5 594	33 779	28 185	1 830
平成19年中	27 896	20 96	3 116	771	95 803	1 540	5 086	34 020	28 934	3 382

### (3) 島部の変動要因別人口増減

平成 19 年中に島部の人口は 345 人の減少となった。変動要因別にみると、他県との移動の増減は 64 人の減少、都内間の移動の増減は 159 人の減少、自然増減は 144 人の減少となった。

平成元年中以降の推移をみると、他県・都内間の移動の増減ともほぼ減少傾向が続いている。自然増減については、平成2年中から減少が続いており、平成19年中の出生数は200人となった。一方、死亡数は、平成2年中の316人となって以降、平成19年中の344人まで300人台で推移している。 (図18、表10)

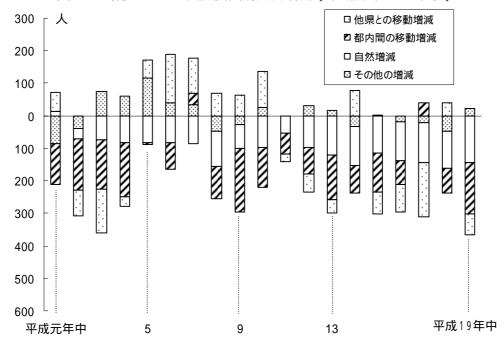


図 18 島部における変動要因別人口増減(平成元年~19年中)

表 10 島部における変動要因別人口増減(平成元年~19年中)

(単位:人) 他県との移動増減 都内間の移動 自 然 増 その他の 年 次 人口増減 増減 数 平成元年中 平成19年中 

避難後に、三宅村に提出された住民基本台帳上の届出等による増減を除いた。

このほか、本表と図17については、三宅村の全住民避難による平成12年中の「記載・消除等」の 3,612および 平成17年国勢調査による2,439及び人口補正による差異 903を除いた。このため、平成12年中および平成17年 中の増減人口は、表4と一致しない。

注) 平成12年10月から平成17年9月までについては、三宅村の動きは含まない。

# 5 月別人口の動き

月別の人口増加の推移をみると、2 月中に 448 人の減少となったが、進学・就職のじきにあたる 3 月中は 22,557 人、4 月中は 39,902 人と大幅に増加となった。5 月中から 9 月中までは増加傾向は続くものの、増加幅は縮小している。10 月中に 11,547 人と一時的に増加するが、11 月中、12 月中と再び増加幅は縮小した。変動要因別にみると、他県との移動の増減が 3 月中は 20,496 人、4 月中は 29,498 人と大幅に増加している。 (図 19、表 11)

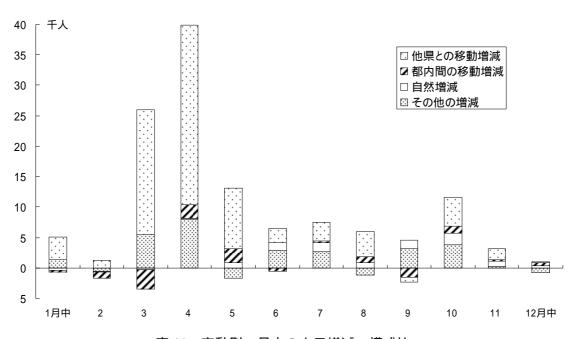


図 19 変動別、月中の人口増減

表 11 変動別、月中の人口増減、構成比

													(人、%)
増 減 内 訳	1月中	2月中	3月中	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月中	10月中	11月中	12月中	平成19年中
全体の増減	4 356	448	22 557	39 902	11 377	5 929	7 436	4 755	2 221	11 547	3 120	170	112 922
他県との移動増減	3 711	1 216	20 496	29 498	9 860	2 300	3 001	4 090	767	4 635	1 809	124	79 973
 都内間の移動増減	299	1 021	3 188	2 278	2 355	512	269	937	1 572	1 248	222	462	1 179
自然増減	391	74	262	134	858	1 237	1 462	904	1 426	1 820	909	366	8 389
	1 335	569	5 511	7 992	1 696	2 904	2 704	1 176	3 134	3 844	180	782	23 381
<b>増減構成比</b>	3.9	0.4	20.0	35.3	10.1	5.3	6.6	4.2	2.0	10.2	2.8	0.2	100.0
	3.3	1.1	18.2	26.1	8.7	2.0	2.7	3.6	0.7	4.1	1.6	0.1	70.8
都内間の移動増減構成比	0.3	0.9	2.8	2.0	2.1	0.5	0.2	0.8	1.4	1.1	0.2	0.4	1.0
自然増減構成比	0.3	0.1	0.2	0.1	0.8	1.1	1.3	0.8	1.3	1.6	0.8	0.3	7.4
その他の増減構成比	1.2	0.5	4.9	7.1	1.5	2.6	2.4	1.0	2.8	3.4	0.2	0.7	20.7